
令和3年度 学校基本統計確報

学校基本調査の結果確報

令和4年1月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

は　じ　め　に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています。)

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が 100.0 にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」： 計数がないもの

「…」： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・確報のデータについては、文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 令和3年度」の確報値により、本県の「令和3年度学校基本調査速報 学校基本調査の速報結果(令和3年 11 月)」の数値を次のように修正したものです。

令和3年度学校基本調査修正箇所一覧

ページ	修正箇所	速報値	確報値
31	第1表 学校総覧（平成29年度～令和3年度） 幼稚園 私立 教員数 幼稚園 計 教員数 高等学校 生徒数 公全 高等学校 生徒数 私立 高等学校 生徒数 計	4,834 5,027 68,038 52,453 124,432	4,835 5,028 67,977 51,590 123,508
32	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数及び教職員数 県計 市部計 福岡市 南区	5,027 4,562 1,489 314	5,028 4,563 1,490 315
36～38	第3表 市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数及び教育・保育職員数 県計 市部計 郡部計 福岡市 博多区 西区 早良区 大牟田市 久留米市 飯塚市 筑後市 行橋市 中間市 大野城市 宗像市 古賀市 宮若市 糸島市 那珂川市 遠賀郡 岡垣町 鞍手郡 鞍手町	228 200 28 36 6 17 10 6 25 32 6 8 4 11 1 32 1 10 9 14 7 5 4	287 257 30 41 7 18 13 9 43 35 8 11 6 19 2 36 2 12 14 15 8 6 5

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

福岡県オープンデータサイト

(<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>)

目 次

調査結果の概要

1 総括.....	1
2 幼稚園.....	3
3 幼保連携型認定こども園	4
4 小学校.....	5
5 中学校.....	7
6 義務教育学校	8
7 高等学校	9
8 中等教育学校	12
9 特別支援学校	13
10 専修学校.....	14
11 各種学校.....	15
12 中学校卒業後の状況(令和3年3月の卒業者)	17
13 義務教育学校卒業後の状況(令和3年3月の卒業者)	19
14 高等学校卒業後の状況(令和3年3月の卒業者)	19
15 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(令和3年3月の修了・卒業者)	25
16 特別支援学校卒業後の状況(令和3年3月の卒業者)	25
17 地域別の状況等	27
18 学校種別対前年度比較	30

統計表

第 1 表 学校総覧(平成29～令和3年度)	31
第 2 表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員	32
第 3 表 市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員 ...	36
第 4 表 市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数	40
第 5 表 市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数	44
第 6 表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数	48
第 7 表 設置者別専修学校の学校数及び生徒数	50
第 8 表 設置者別各種学校の学校数及び生徒数	51
第 9 表 市郡別中学校の進路別卒業者数	52
第 10 表 中学校の進路別卒業者の推移	54
第 11 表 市郡別高等学校の進路別卒業者数	56
第 12 表 高等学校の進路別卒業者の推移	58
第 13 表 高等学校卒業者の産業別就職者の推移	60

調 査 結 果 の 概 要

1 総括

令和3年度の学校数は 1,949 校で、前年度より 1 校減少(幼稚園 4 園減、幼保連携型認定こども園 10 園増、小学校 6 校減、中学校 2 校減、義務教育学校 1 校増となっている。

また、在学者数については 662,602 人で、前年度より 2,595 人減少している。

表1 学校数及び在学者数(令和3年度)

(単位:校、園、人)

種別	学校数	在学者数 総数		
			男	女
幼稚園	418	54,742	27,678	27,064
幼保連携型認定こども園	59	8,588	4,338	4,250
小学校	723	279,290	142,927	136,363
中学校	360	139,657	71,133	68,524
義務教育学校	5	1,626	846	780
高等学校	164	123,508	61,708	61,800
中等教育学校	2	661	284	377
特別支援学校	38	6,440	4,116	2,324
専修学校	160	45,622	21,378	24,244
各種学校	20	2,468	1,380	1,088
総数	1,949	662,602	335,788	326,814
前年度総数	1,950	665,197	337,530	327,667
対前年度増減	▲ 1	▲ 2,595	▲ 1,742	▲ 853

注) 高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数(中学校、高等学校)の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあったが、平成 26 年度から減少が続き、令和 3 年度は約 5 万 5 千人になっている。

幼保連携型認定こども園園児数(平成27年度から調査)は前年度より増加し、令和 3 年度は約 9 千人になっている。

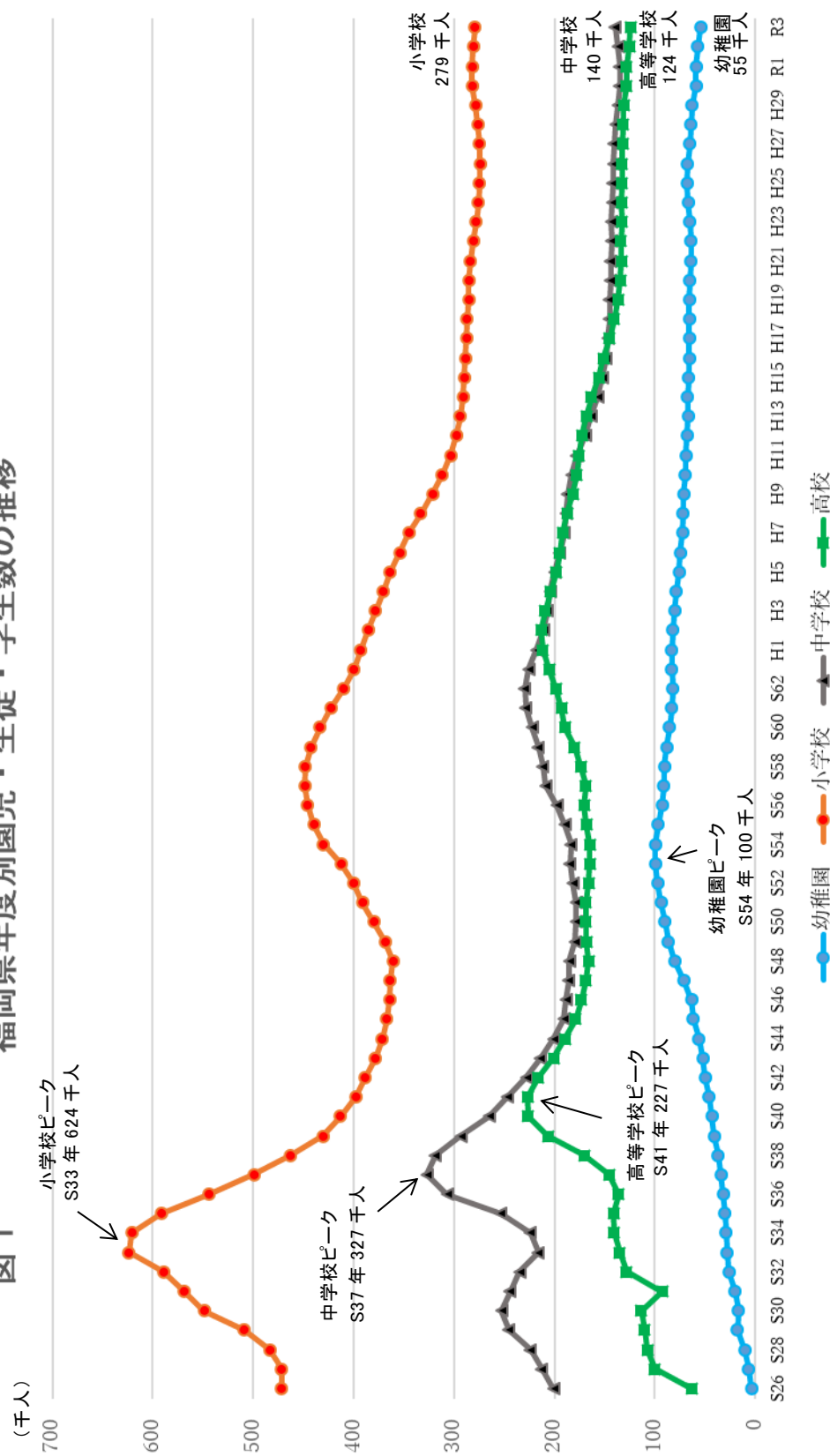
小学校児童数は、昭和57年度(約 44 万 9 千人)をから連続して減少していた。平成27年度から増加していたが、令和2年度から減少に転じ令和3年度は約 27 万 9 千人になっている。

中学校生徒数は、昭和 62 年度(約 23 万人)を境に減少傾向であったが、令和 3 年度は増加に転じ約 14 万人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成2年度(約 21 万 3 千人)を境に減少傾向にあり、令和3年度も前年度より若干減少し、約 12 万 4 千人になっている。

福岡県年度別園児・生徒・学生数の推移

図 1



2 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は 418 園(国立 1 園、公立 30 園、私立 387 園)で、前年度より 4 園減少(国立・公立は 2 園、私立 2 園減)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成23年度	494	1	62	431
28	460	1	48	411
29	456	1	46	409
30	441	1	37	403
令和元年度	430	1	32	397
2	422	1	32	389
3	418	1	30	387

(2)園児数

園児数は 54,742 人(男子 27,678 人、女子 27,064 人)で、前年度より 2,595 人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児 17,204 人、4歳児 18,096 人、5歳児 19,442 人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は 10.9 人で、前年度より 0.6 人減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は 5,028 人で、前年度より 28 人増加している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区 分	園児数			3歳	4歳	5歳	本 務 教員数	本務教員1人 当たり園児数
	計	男	女					
平成23年度	65,464	33,241	32,223	19,615	23,098	22,751	4,660	14.0
28	64,151	32,802	31,349	19,508	21,790	22,853	4,913	13.1
29	62,893	32,082	30,811	19,543	21,247	22,103	4,978	12.6
30	61,299	31,266	30,033	19,255	20,726	21,318	4,974	12.3
令和元年度	59,352	30,216	29,136	18,676	19,962	20,714	4,976	11.9
2	57,337	29,143	28,194	18,019	19,213	20,105	5,000	11.5
3	54,742	27,678	27,064	17,204	18,096	19,442	5,028	10.9

3 幼保連携型認定こども園

(1)園数

幼保連携型認定こども園数は59園(国立0園、公立4園、私立55園)で、前年度より10園増加(公立は前年度と同数、私立は10園増)している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別園数の推移

(単位:園)				
区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成28年度	20	—	6	14
29	24	—	6	18
30	28	—	5	23
令和元年度	32	—	5	27
2	49	—	4	45
3	59	—	4	55

(2)園児数

園児数は8,588人(男子4,338人、女子4,250人)で、前年度より745人増加している。

- ① 年齢別では、0歳児326人、1歳児913人、2歳児1,060人、3歳児2,067人、4歳児2,077人、5歳児2,145人である。
- ② 本務教育・保育職員1人当たりの園児数は6.7人で、前年度より0.3人減少している。

(3)教育・保育職員数

教育・保育職員数(本務者)は1,277人で、前年度より158人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数の推移

(単位:人)								
区 分	園児数			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
	計	男	女					
平成28年度	3,067	1,568	1,499	90	251	311	747	818
29	4,329	2,254	2,075	155	400	485	1,064	1,136
30	5,123	2,665	2,458	173	461	555	1,271	1,294
令和元年度	6,967	3,535	3,432	242	661	815	1,745	1,751
2	7,843	3,980	3,863	293	770	966	1,920	1,939
3	8,588	4,338	4,250	326	913	1,060	2,067	2,077

つづき

区 分	5歳	本務教育・保育職員数	本務教育・保育職員1人当たり園児数
平成28年度	850	381	8.0
29	1,089	530	8.2
30	1,369	609	8.4
令和元年度	1,753	948	7.3
2	1,955	1,119	7.0
3	2,145	1,277	6.7

4 小学校

(1) 学校数

学校数は 723 校(国立 3 校、公立 711 校、私立 9 校)で、前年度より 6 校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は 6 校減)している。

表6 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成23年度	768	3	757	8
平成28年	753	3	741	9
29	748	3	736	9
30	741	3	729	9
令和元年	738	3	726	9
2	729	3	717	9
3	723	3	711	9

(2) 学級数

学級数は 11,845 学級で、前年度から 230 学級の増加となっている。

(3) 児童数

児童数は 279,290 人(男子 142,927 人、女子 136,363 人)で、前年度より 1,687 人減少している。

- ① 1学級当たりの児童数は 23.6 人で、前年度より 0.6 人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの児童数は 15.7 人で、前年度より 0.2 人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は 17,794 人で、前年度より 83 人増加している。

表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数 計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成23年度	278,306	142,494	135,812	44,827	45,349	46,248	47,453
平成28年	276,597	141,203	135,394	46,725	46,997	47,219	46,006
29	278,932	142,545	136,387	47,487	46,772	47,063	47,319
30	281,424	143,814	137,610	46,553	47,593	46,775	47,133
令和元年	282,012	144,099	137,913	46,259	46,649	47,614	46,866
2	280,977	143,587	137,390	46,095	46,311	46,733	47,677
3	279,290	142,927	136,363	45,664	46,109	46,270	46,787

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たりの児童数	本務教員数	本務教員1人当たり児童数
平成23年度	47,258	47,171	10,561	26.4	15,936	17.5
平成28年	44,269	45,381	11,063	25.0	16,581	16.7
29	46,014	44,277	11,249	24.8	16,838	16.6
30	47,308	46,062	11,420	24.6	17,303	16.3
令和元年	47,247	47,377	11,520	24.5	17,521	16.1
2	46,868	47,293	11,615	24.2	17,711	15.9
3	47,662	46,798	11,845	23.6	17,794	15.7

※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は1人である。

5 中学校

(1) 学校数

学校数は 360 校(国立 3 校、公立 330 校、私立 27 校)で、前年度より 2 校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は 2 校減)している。

表8 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成23年度	376	3	345	28
平成28年度	370	3	340	27
29	368	3	338	27
30	367	3	337	27
令和元年度	368	3	338	27
2	362	3	332	27
3	360	3	330	27

(2) 学級数

学級数は 5,079 学級で、前年度より 260 学級増加している。

(3) 生徒数

生徒数は 139,657 人(男子 71,133 人、女子 68,524 人)で、前年度より 2,860 人増加している。

- ① 1学級当たりの生徒数は 27.5 人で、前年度より 0.9 人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの生徒数は 13.8 人で、前年度と同数である。

(4) 教員数

教員数(本務者)は 10.121 人で、前年度より 218 人増加している。

表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成23年度	143,705	73,209	70,496	47,772	47,942	47,991
平成28年度	139,161	70,807	68,354	45,390	46,361	47,410
29	136,806	69,633	67,173	45,014	45,400	46,392
30	134,450	68,475	65,975	43,981	45,061	45,408
令和元年度	134,958	68,801	66,157	45,796	44,036	45,126
2	136,797	69,763	67,034	46,992	45,772	44,033
3	139,657	71,133	68,524	46,945	46,976	45,736

つづき

区分	学級数	1学級当たりの生徒数	本務教員数	本務教員1人当たり生徒数
平成23年度	4,626	31.1	9,679	14.8
平成28年度	4,709	29.6	9,711	14.3
29	4,684	29.2	9,764	14.0
30	4,650	28.9	9,696	13.9
令和元年度	4,720	28.6	9,765	13.8
2	4,819	28.4	9,903	13.8
3	5,079	27.5	10,121	13.8

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

6 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は5校(国立0校、公立5校、私立0校)で、前年度より1校増加(公立で1校増)となっている。

表10 義務教育学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)				
区 分	計	国立	公立	私立
平成29年度	1	－	1	－
30	2	－	2	－
令和元年度	2	－	2	－
2	4	－	4	－
3	5	－	5	－

(2) 学級数

学級数は91学級で、前年度より30学級増加している。

(3) 児童生徒数

児童生徒数は1,626人(男子846人、女子780人)で、前年度より723人増加している。

① 1学級当たりの児童生徒数は17.9人で、前年度より3.1人増加している。

② 本務教員1人当たりの児童生徒数は9.0人で、前年度より1.4人増加している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は180人で、前年度より61人増加している。

表 1 1 義務教育学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数 計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
		男	女					
平成29年度	179	100	79	16	20	22	14	20
30	220	125	95	18	19	29	22	20
令和元年度	213	118	95	24	18	20	30	21
2	903	486	417	102	91	100	89	113
3	1,626	846	780	184	169	181	184	191

つづき

区 分	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	学級数	1学級当 たりの児童数	本務教員 数	本務教員1人 当たり児童数
平成29年度	23	24	22	18	10	17.9	25	7.2
30	25	29	29	29	21	10.5	46	4.8
令和元年度	20	24	28	28	21	10.1	49	4.3
2	105	92	108	103	61	14.8	119	7.6
3	203	171	153	190	91	17.9	180	9.0

※義務教育学校…平成28年度の学校教育法の改正により、現行の小・中学校に加え、新たに制度化された学校。小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して実施。本県においては、平成29年度から設置された。

7 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1)学校数

学校数は164校(公立105校、私立59校)で、前年度と同数である。

表12 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公 立	うち定時制 課程設置校	私 立	うち定時制 課程設置校
平成23年度	165	106	23	59	-
28	165	106	23	59	-
29	165	105	23	60	-
30	165	105	22	60	-
令和元年度	164	105	22	59	-
2	164	105	21	59	-
3	164	105	19	59	-

(2)生徒数

生徒数は123,508人(男子61,708人、女子61,800人)で、前年度より2,127人減少している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は119,567人で、前年度より2,204人減少している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は3,017人で、前年度より41人増加している。

③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(122,584 人)を学科別にみると、普通科が最も多く87,295人で、本科の生徒数の71.2%を占め、次いで工業科10,997人(同9.0%)、総合学科7,474人(同6.1%)、商業科6,520人(同5.3%)等となっている。

④ 本務教員1人当たりの生徒数は14.7人で、前年度から0.2人減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は8,410人で、前年度より46人減少している。

表13 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区 分	生徒数 計			本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成23年度	133,138	66,306	66,832	128,601	3,725	812
28	132,015	66,183	65,832	127,758	3,251	1,006
29	131,385	65,887	65,498	127,199	3,229	957
30	130,736	65,475	65,261	126,613	3,190	933
令和元年度	128,210	63,965	64,245	124,270	3,051	889
2	125,635	62,732	62,903	121,771	2,976	888
3	123,508	61,708	61,800	119,567	3,017	924

つづき

区 分	本務教員数	本務教員1人 あたり生徒数
平成23年度	8,515	15.6
28	8,570	15.4
29	8,563	15.3
30	8,559	15.3
令和元年度	8,541	15.0
2	8,456	14.9
3	8,410	14.7

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表14 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成23年度	132,326	92,832	12,131	7,490	3,708	2,498	8,197	1,321
28	131,009	92,790	11,760	7,302	3,355	2,472	7,816	1,333
29	130,428	92,882	11,619	7,169	3,301	2,431	7,713	1,282
30	129,803	92,468	11,688	7,060	3,223	2,406	7,660	1,323
令和元年度	127,321	90,809	11,414	6,842	3,168	2,365	7,457	1,361
2	124,747	88,756	11,326	6,630	3,043	2,302	7,522	1,358
3	122,584	87,295	10,997	6,520	3,035	2,198	7,474	1,330

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成23年度	423	719	102	2,905
28	444	658	95	2,984
29	441	618	90	2,882
30	430	598	83	2,864
令和元年度	428	600	74	2,803
2	424	578	87	2,721
3	439	576	80	2,640

※総合学科
自分の進路や興味・関心などに応じて
科目が選択できるよう用意された学科
(一般的に単位制)。
※福祉、情報学科
平成15年度より調査区分に追加。
※その他の学科
理数関係、外国語関係、音楽・美術関
係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は 5 校(独立校 2 校、全日制課程との併置 2 校、定時制課程との併置1校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は 3,695 人(男子 1,968 人、女子 1,727 人)で、前年度より 58 人増加している。

(3) 教員数

教員数は 124 人(本務者 81 人、兼務者 43 人)で、前年度より 2 人減少している。

表 15 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成23年度	5	1	4	4,440	2,317	2,123	87	57	30
28	6	1	5	3,317	1,817	1,500	114	65	49
29	6	1	5	3,158	1,749	1,409	104	63	41
30	5	1	4	3,311	1,852	1,459	138	66	72
令和元年度	5	1	4	3,465	1,901	1,564	141	70	71
2	5	1	4	3,637	1,968	1,669	126	77	49
3	5	1	4	3,695	1,968	1,727	124	81	43

8 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は 2 校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

① 前期課程の生徒数は、342 人(男子 147 人、女子 195 人)で、前年度より 13 人増加している。

③ 後期課程(全日制課程)の生徒数は、319 人(男子 137 人、女子 182 人)で、前年度より 2 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 69 人で、前年度より 1 人増加している。

表 16 中等教育学校の学校数、課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数(前期課程)					
	計	公立	私立	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成23年度	2	1	1	346	142	204	120	116	110
28	2	1	1	369	170	199	131	113	125
29	2	1	1	367	162	205	135	125	107
30	2	1	1	381	163	218	127	133	121
令和元年度	2	1	1	345	148	197	99	120	126
2	2	1	1	329	148	181	116	96	117
3	2	1	1	342	147	195	135	115	92
つづき									
区 分	生徒数(後期課程、全日制)						本 務 教員数		
	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年			
平成23年度	316	146	170	111	104	101	55		
28	329	149	180	117	113	99	65		
29	338	156	182	112	113	113	59		
30	323	150	173	107	105	111	66		
令和元年度	306	138	168	110	96	100	69		
2	317	138	179	119	106	92	68		
3	319	137	182	104	112	103	69		

※ 中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は 38 校(公立 38 校)で、前年度と同数となっている。

(2) 在学者数

在学者数は 6,440 人(男子 4,116 人、女子 2,324 人)で、前年度より 137 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 3,453 人で、前年度より 50 人増加している。

表 17 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数	在学者数			幼稚部	小学部	中学部	高等部	本 務 教員数
		計	男	女					
平成23年度	40	4,964	3,171	1,793	65	1,526	1,183	2,190	2,712
28	38	5,675	3,645	2,030	58	1,902	1,261	2,454	3,009
29	38	5,945	3,833	2,112	52	2,070	1,227	2,596	3,178
30	38	6,089	3,916	2,173	58	2,200	1,252	2,579	3,288
令和元年度	38	6,188	3,976	2,212	68	2,320	1,292	2,508	3,340
2	38	6,303	4,024	2,279	67	2,412	1,398	2,426	3,403
3	38	6,440	4,116	2,324	67	2,547	1,413	2,413	3,453

※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。))に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

10 専修学校

(1) 学校数

学校数は160校(国立1校、公立1校、私立158校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は45,622人(男子21,378人、女子24,244人)で、前年度より47人増加している。

分野別に生徒数をみると、文化・教養関係が最も多く12,871人(全体の28.2%)、次いで、医療関係12,657人(同27.7%)、商業実務関係7,129人(同15.6%)、工業関係6,234人(同13.7%)等となっている。

(3) 卒業者数

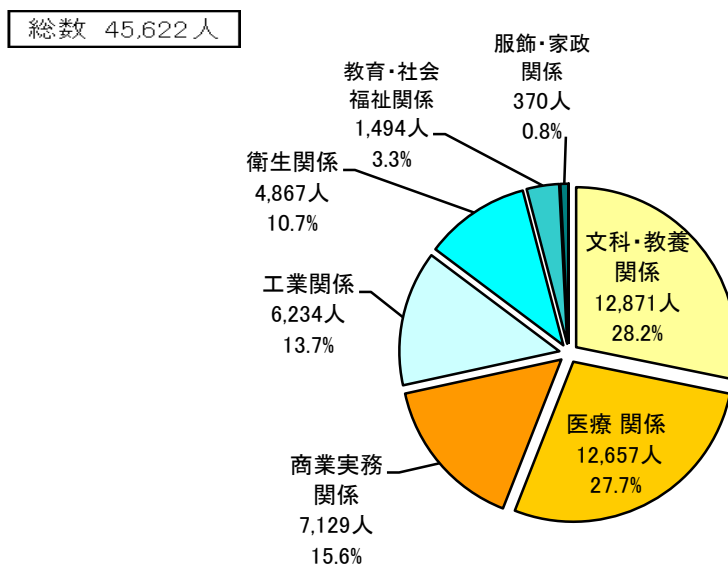
卒業者19,061人(男子9,487人、女子9,574人)のうち関係分野の就職者は10,742人となっている。

表 18 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成23年度	168	1	2	165	43,894	21,226	22,668
28	171	1	2	168	45,105	21,520	23,585
29	170	1	2	167	44,841	21,224	23,617
30	168	1	2	165	44,072	20,947	23,125
令和元年度	163	1	1	161	44,270	21,340	22,930
2	160	1	1	158	45,575	21,795	23,780
3	160	1	1	158	45,622	21,378	24,244

図2 専修学校の分野別生徒数



※ 専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは实际生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第 124 条から第 133 条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

11 各種学校

(1) 学校数

学校数は20校(公立2校、私立18校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は2,468人(男子1,380人、女子1,088人)で、前年度より713人減少している。

生徒数を分野別にみると、自動車操縦が最も多く883人(全体の35.8%)、文化・教養関係695人(同28.2%)、その他が890人(同36.0%)となっている。

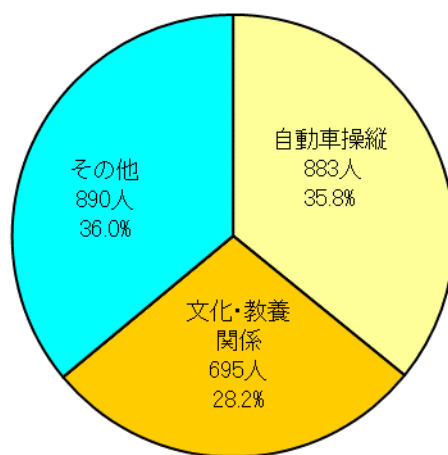
表 19 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成23年度	19	—	2	17	2,603	1,292	1,311
28	21	—	2	19	3,761	2,204	1,557
29	21	—	2	19	3,932	2,217	1,715
30	19	—	2	17	3,904	2,345	1,559
令和元年度	19	—	2	17	3,358	1,901	1,457
2	20	—	2	18	3,181	1,734	1,447
3	20	—	2	18	2,468	1,380	1,088

図3 各種学校の分野別生徒数

総数 2,468人



※ 各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第 124 条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第 134 条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間 680 時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が 40 人以下であること、④校舎は 115.7 m²以上とすること等がある。

12 中学校卒業後の状況(令和3年3月の卒業者)

(1) 卒業者数

令和3年3月の中学校卒業者数は44,061人(男子22,474人、女子21,587人)で、前年度より1,045人減少(男子487人減、女子558人減)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者^(※1)43,357人、専修学校等入学者^(※2)244人(うち公共職業能力開発施設等入学者23人)、就職者^(※3)は就職進学者^(※4)及び就職入学者^(※5)の8人を含め111人、その他の者357人となっている。

* 1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

* 2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

* 3 就職者

就業の形態が、自営業主等(家族の営む事業に継続的に本業として従事する者を含む。)、常用労働者であって無期雇用労働者及び常用労働者であって有機雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者。(就職進学者及び就職入学者を含む。)

注) 中学校については、平成30年度に、就職者に関する調査項目の見直しが行われている。

* 4 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科、専修学校高等課程に進学した者。

* 5 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は43,357人(男子22,065人、女子21,292人)で、前年度より910人減少(男子419人減、女子491人減)している。高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は98.4%(男子98.2%、女子98.6%)で、全体としては前年度より0.3ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は244人(男子129人、女子115人)で、前年度より20人減少(男子5人減、女子15人減)している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は111人(男子89人、女子22人)で、前年度より34人減少(男子25人減、女子9人減)している。

卒業者に占める就職者の割合(全卒業者数のうち就職者総数の占める比率)は0.3%(男子0.4%、女子0.1%)で、全体と女子は前年度と同率だが男子は0.1%減となっている。

表20 進路別卒業者数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業者数							
	A	高等学校等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	産業別	
		B	志願者				1次産業 F	2次産業 G
平成23年度	47,402	46,192	46,147	380	48	195	5	77
28	47,266	46,338	45,959	266	29	226	6	121
29	47,492	46,494	46,024	282	43	222	2	91
30	46,403	45,561	44,984	259	31	134	2	65
令和元年度	45,416	44,625	43,817	278	28	142	1	54
2	45,106	44,267	43,414	264	28	145	0	65
3	44,061	43,357	42,130	244	23	111	4	56

つづき

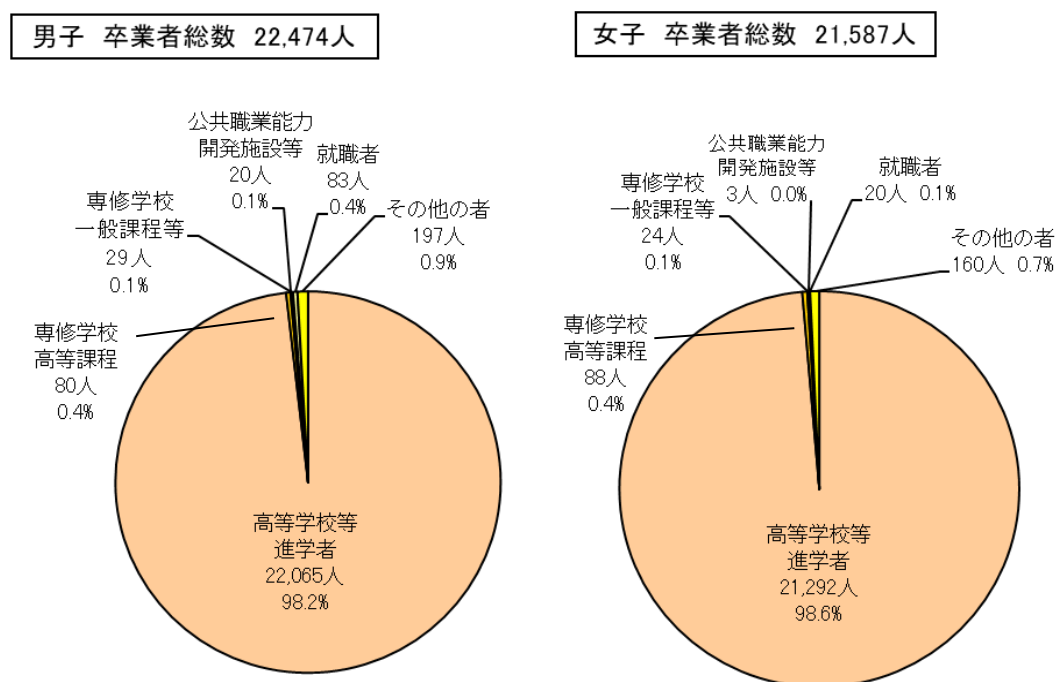
区 分					その他の 者 L	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) M	高等学校 等進学率 N	卒業者に占 める就職者 の割合 O
	産業別		就職先別					
	3次産業 H	その他 I	県 内 J	県 外 K				
平成23年度	90	23	169	26	644	(9)	97.4	0.4
28	82	17	198	28	445	(9)	98.0	0.5
29	99	30	190	32	448	(17)	98.0	0.5
30	50	17	114	20	456	(7)	98.2	0.3
令和元年度	58	29	125	17	375	(4)	98.3	0.3
2	60	20	129	16	437	(7)	98.1	0.3
3	41	10	91	20	357	(8)	98.4	0.3

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+L-M、E=F+G+H+I=J+K、N=B/A×100、O=E/A×100

M:B及びCのうち就職している者

図4 男女別中学校卒業後の状況



注) 図4の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(52～53 ページの第9表では「F－H」、54～55 ページの第10表では「E－M」となる。)

13 義務教育学校卒業後の状況(令和3年3月の卒業者)

(1) 卒業者数

令和3年3月の義務教育学校の卒業者数は103人(男子62人、女子41人)で、前年度より76人増加している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者98人となっている。

14 高等学校卒業後の状況(令和3年3月の卒業者)

a 全日制課程・定時制課程

(1) 卒業者数

令和3年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は、40,648人(男子20,334人、女子20,314人)で、前年度より1,162人減少(男子538人減、女子624人減)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者^(※6)22,173人、専修学校等入学者^(※7)10,112人(うち公共職業能力開発施設等入学者141人)、就職者は、就職進学者^(※8)及び就職

入学者^(※9)の2人を含め6,606人、一時的な仕事に就いた者142人、その他の者1,619人となっている。

卒業者の進路をみると、大学等進学率は平成16年度から上昇傾向にあり、平成24年度から低下したものの平成26年度からは再度上昇していたが、平成29年度から再度低下。しかし、令和元年度から上昇し、令和3年度は前年度より0.6ポイント上昇している。

一方、専修学校等入学率は、平成22年度から上昇し、平成26年度から再度低下していたが、平成29年度に若干上昇し、以降同率で推移していたが令和2年度は前年度より0.5ポイント、令和3年も同0.9ポイント上昇している。

また、卒業者に占める就職者の割合は、平成23年度から上昇傾向にあり、平成29年度は若干減少、平成30年度は0.5ポイント上昇したが令和元年度から低下し令和3年度は前年度より1.6ポイント低下した。

*6 大学等進学者

大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

*7 専修学校等入学者

専修学校専門課程に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

*8 就職進学者

就職しながら大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

*9 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表21 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業者数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		志願者 B					県 内 F	県 外 G
平成23年度	42,155	22,482	25,711	10,381	198	7,084	5,712	1,372
28	41,980	22,836	25,485	9,417	138	7,596	6,029	1,567
29	42,435	23,020	25,790	9,952	140	7,579	6,078	1,501
30	41,586	22,231	25,061	9,760	161	7,646	6,076	1,570
令和元年度	41,870	22,512	25,211	9,856	164	7,606	6,016	1,590
2	41,810	22,540	24,928	10,017	136	7,444	6,004	1,440
3	40,648	22,173	24,111	10,112	141	6,604	5,351	1,253

つづき

区 分	一時的な 仕事に 就いた者	その他 の 者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	大学等 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
	H	I	J	K	L
平成23年度	609	1,620	(25)	53.3	16.8
28	302	1,843	(14)	54.4	18.1
29	239	1,658	(13)	54.2	17.9
30	255	1,701	(7)	53.5	18.4
令和元年度	242	1,657	(3)	53.8	18.2
2	183	1,631	(5)	53.9	17.8
3	142	1,619	(2)	54.5	16.2

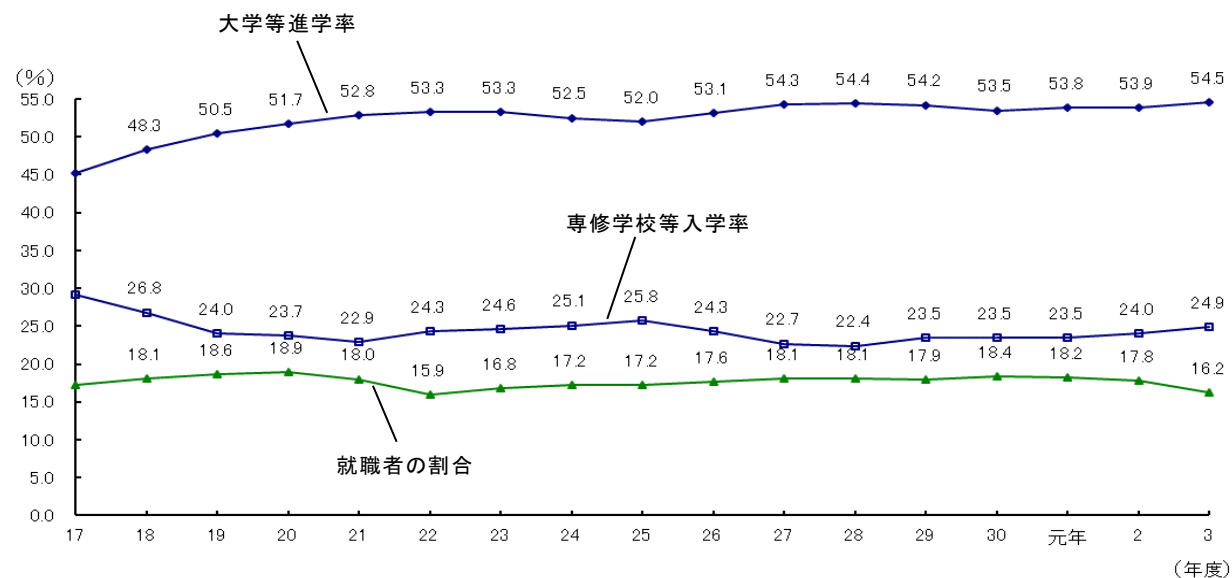
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成 16 年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

$A=B+C+E+H+I-J$ 、 $E=F+G$ 、 $K=B/A \times 100$ 、 $L=E/A \times 100$

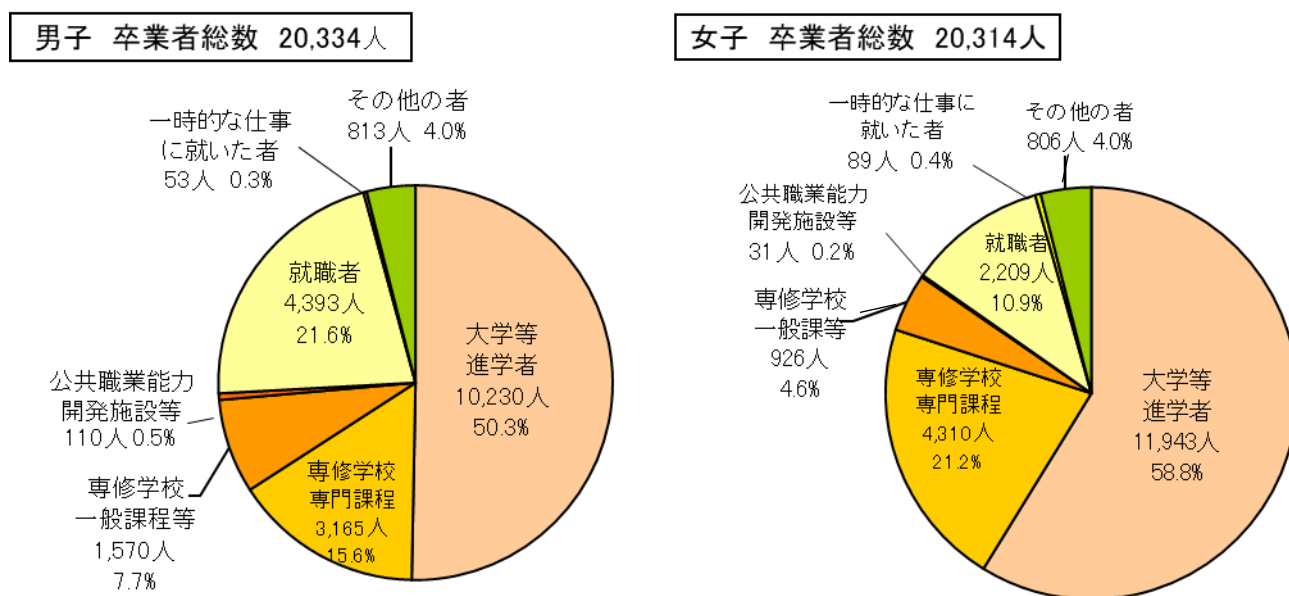
J: B 及び C のうち就職している者

図5 高等学校卒業後の就職者の割合等の推移



注) 年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図6 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図6の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(56～57ページの第11表では「 $(F+F') - (I+I')$ 」、58～59ページの第12表では「E-J」となる。)

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は22,173人(男子10,230人、女子11,943人)で、前年度より367人減少(男子193人減、女子174人減)している。

大学等進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は54.5%(男子50.3%、女子58.8%)で、前年度より0.6ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は10,112人(男子4,845人、女子5,267人)で、前年度より95人増加(男子56人増、女子39人増)している。

専修学校等入学率(全卒業生数のうち専修学校等入学者の占める比率)は24.9%(男子23.8%、女子25.9%)で、前年度より0.9ポイント上昇している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は6,604人(男子4,394人、女子2,210人)で、前年度より840人減少(男子343人減、女子497人減)している。

- ① 卒業生に占める就職者の割合は、16.2%(男子21.6%、女子10.9%)となっており、全体としては前年度より1.6ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が1,736人(全体の39.5%)と最も多く、次いで、建設業677人(同15.4%)、公務447人(同10.2%)等となっている。一方、女子では、製造業が514人(全体の23.2%)と最も多く次いで、卸売業、小

売業 341 人(同 15.4%)、医療、福祉 307 人(同 13.9%)等となっている。

- ③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が 1,929 人(全体の 43.9%)と最も多く、次いで「建設・採掘従事者」が 454 人(同 10.3%)、「専門的・技術的職業従事者」が 400 人(同 9.1%)等となっている。

一方、女子では「サービス職業従事者」583 人(全体の 26.4%)、と最も多く次いで、「事務従事者」が 535 人(同 24.2%)、「生産工程従事者」460 人(同 20.8%)等となっている。

- ④ 県外への就職者は 1,253 人で就職者の 19.0%を占めており、前年度より 0.3 ポイント低下している。

図7 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

男子 就職者総数 4,392 人

女子 就職者総数 2,212 人

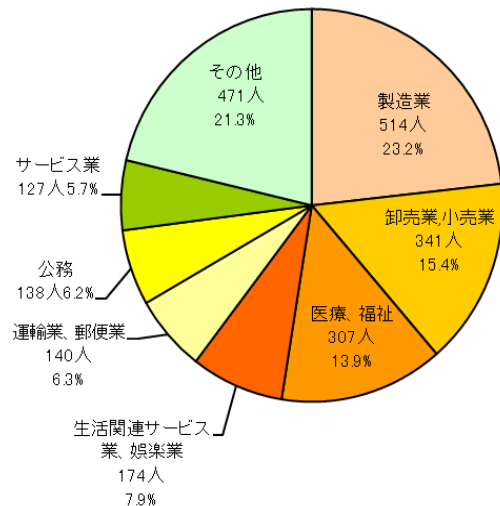
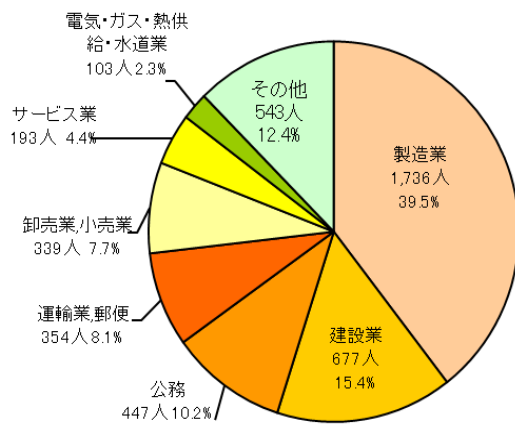
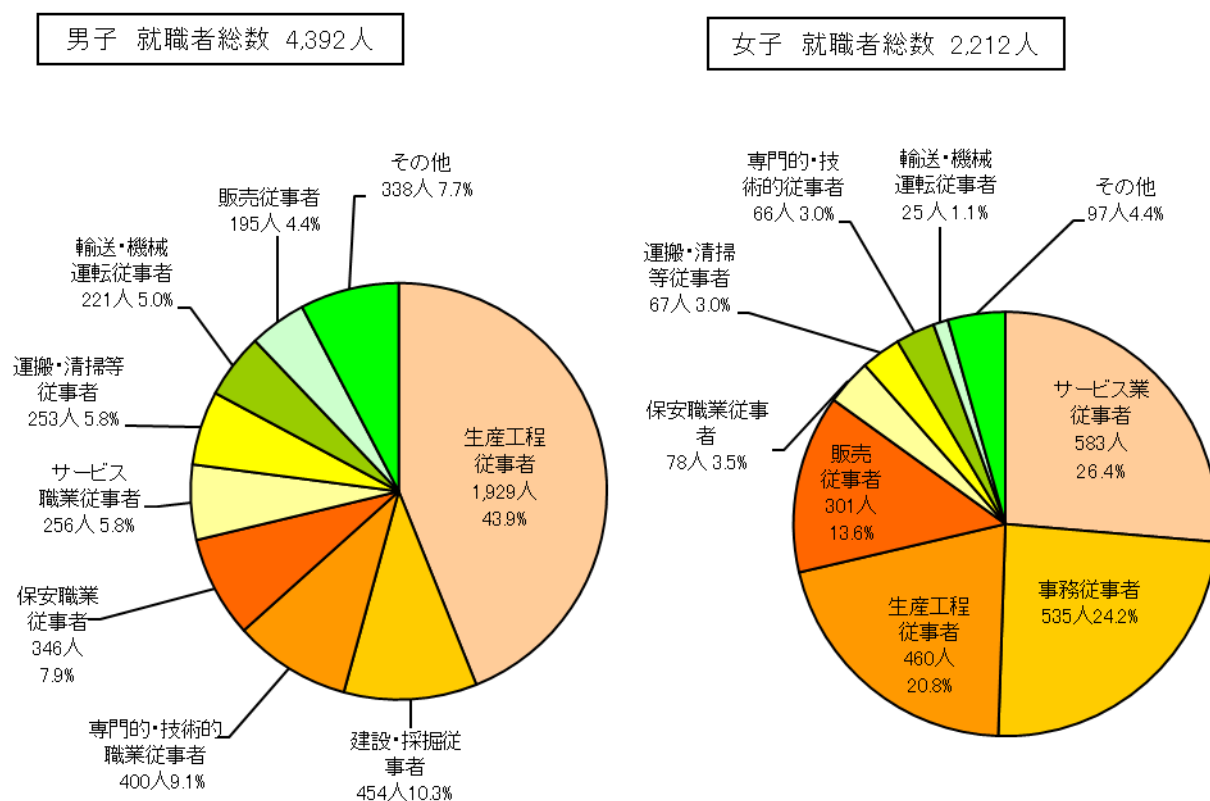


図8 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業者数

令和2年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は901人(男子455人、女子446人)で、前年度間より119人増加(男子54人増、女子65人増)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者117人(卒業者数の13.0%)、専修学校等入学者226人(同25.1%、うち公共職業能力開発施設等入学者15人)、就職者137人(同15.2%、就職進学者及び就職入学者を含む。)、その他の者421人(同46.7%)となっている。

表22 進路別卒業生数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 の 者 F	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 H	卒業生に占 める就職者 の割合 I
平成23年度	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7
27	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7
28	829	99	159	7	171	400	-	11.9	20.6
29	773	103	164	8	188	318	-	13.3	24.3
30	804	96	170	10	177	361	-	11.9	22.0
令和元年度	725	89	188	14	144	304	-	12.3	19.9
2	787	97	177	7	130	384	1	12.3	16.5
3	901	117	226	15	137	421	-	13.0	15.2

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+F-G、H=B/A×100、I=E/A×100

G:B及びCのうち就職している者

15 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(令和3年3月の修了・卒業生)

a 前期課程修了者

(1)修了者数

令和3年3月の中等教育学校前期課程修了者数は116人(男子48人、女子68人)で、前年度より5人減少(男子3人、女子2人減)している。

(2)修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者115人(うち中等教育学校後期課程進学者104人、高等学校進学者11人)となっている。

b 後期課程卒業生

(1)卒業生数

令和3年3月の中等教育学校後期課程卒業生数は90人(男子41人、女子49人)で、前年度より9人減少(男子4人減、女子5人減)している。

(2)卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者70人、専修学校等入学者11人、就職者4人、その他の者5人となっている。

16 特別支援学校卒業後の状況(令和3年3月の卒業生)

(1)卒業生数

令和3年3月の特別支援学校の卒業生数は中学部437人(男子271人、女子166人)、高等部778人(男子491人、女子287人)で、前年度より中学部は29人増加し、高等部は79人減少している。

(2)卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者424人、専修学校等入学者2人、就職者1人、その他の者10人となっている。

また、高等部では、大学等進学者14人、専修学校等入学者6人(うち公共職業能力開発施設等入学者2人)、就職者207人、その他の者551人となっている。

進学率については、中学部では 97.0% (前年度より 0.8 ポイント低下)、高等部では 1.8% (前年度より 0.3 ポイント上昇) となっている。

さらに、卒業者に占める就職者の割合については、中学部では 0.2% (前年度より 0.2 ポイント上昇)、高等部では 26.6% (前年度より 2.9 ポイント低下) となっている。

表 23 特別支援学校の進路別卒業者数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業者数 A	高等学校等 進 学 者 B	専修学校等 入 学 者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	高等学校 等進学率 B/A	卒業者に占 める就職者 の割合 E/A
平成23年度	353	333	1	1	-	19	-	94.3	-
28	438	424	-	-	-	14	-	96.8	-
29	443	436	1	1	-	6	-	98.4	-
30	418	411	-	-	1	6	-	98.3	0.2
令和元年度	414	390	15	-	-	9	-	94.2	-
2	408	399	-	-	-	9	-	97.8	-
3	437	424	2	-	1	10	-	97.0	0.2

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成 19 年度の卒業者数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

表 24 特別支援学校の進路別卒業者数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業者数 A	大 学 等 進 学 者 B	専修学校等 入 学 者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 B/A	卒業者に占 める就職者 の割合 E/A
平成23年度	548	14	18	17	112	404	-	2.6	20.4
28	792	12	6	4	238	536	-	1.5	30.1
29	732	8	12	7	224	488	-	1.1	30.6
30	802	15	10	6	265	512	-	1.9	33.0
令和元年度	800	11	3	-	275	511	-	1.4	34.4
2	857	13	8	3	253	583	-	1.5	29.5
3	778	14	6	2	207	551	-	1.8	26.6

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成 19 年度の卒業者数は、盲学校、聾学校及び養護学校を合算したもの。

17 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成18年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。

福岡地域では、令和3年度は5年前の平成28年度に比べ、小学校児童数及び中学校生徒数ともに増加している。また、15年前の平成18年度に比べ、小学校児童数、中学校生徒数ともに増加している。

平成18年度と比べて最も大きく減少した地域は、小・中学校ともに筑豊地域で小学校児童数 84.0、中学校生徒数 80.5 となっている。

一方、増加した地域は、小・中学校ともに福岡地域で、小学校児童数 108.9、中学校生徒数 107.7 となっている。

図9 小学校児童数(指数)の推移

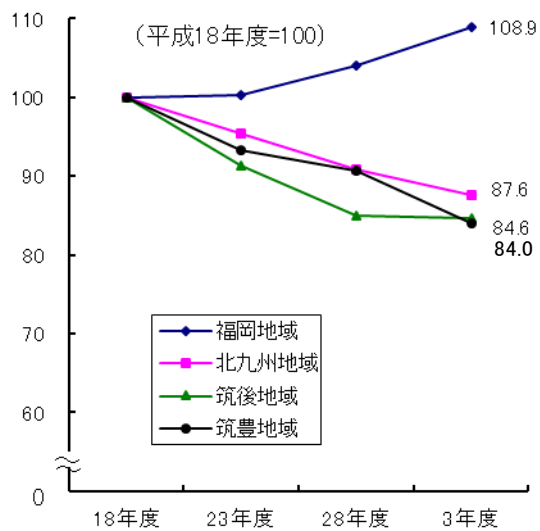


図10 中学校生徒数(指数)の推移

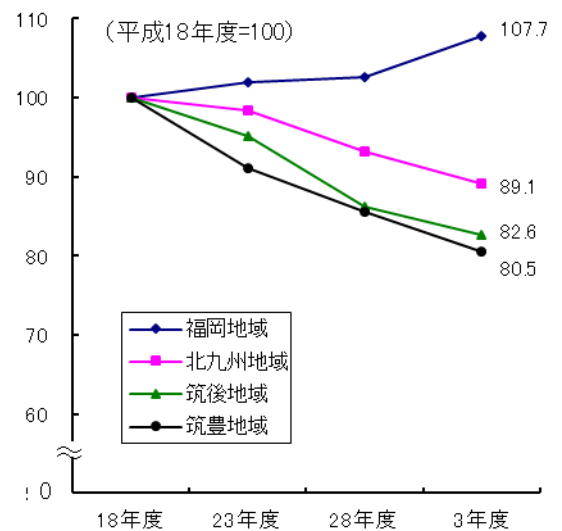


表25 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

(単位:人)

地 域 区 分	18年度	23年度	28年度	3年度	増減	指数
県 計	287,422	278,306	276,597	279,290	▲ 8,132	97.2
福岡地域	140,344	140,612	145,993	152,853	12,509	108.9
福岡市圏域	76,450	77,517	80,412	84,568	8,118	110.6
筑紫圏域	27,418	27,171	27,431	27,693	275	101.0
糟屋中南部圏域	11,306	12,138	13,189	13,356	2,050	118.1
宗像・糟屋北部圏域	13,413	13,175	14,891	16,834	3,421	125.5
糸島圏域	6,383	5,863	5,706	5,927	▲ 456	92.9
朝倉圏域	5,374	4,748	4,364	4,475	▲ 899	83.3
北九州地域	72,648	69,291	66,006	63,605	▲ 9,043	87.6
北九州市圏域	53,757	51,550	49,270	46,956	▲ 6,801	87.3
遠賀・中間圏域	7,787	7,217	6,900	6,716	▲ 1,071	86.2
京築圏域	11,104	10,524	9,836	9,933	▲ 1,171	89.5
筑後地域	50,668	46,228	43,073	42,861	▲ 7,807	84.6
八女・筑後圏域	8,590	7,643	7,093	6,933	▲ 1,657	80.7
久留米圏域	28,843	26,969	25,389	25,809	▲ 3,034	89.5
有明圏域	13,235	11,616	10,591	10,119	▲ 3,116	76.5
筑豊地域	23,762	22,175	21,525	19,971	▲ 3,791	84.0
直方・鞍手圏域	5,889	5,582	5,526	5,384	▲ 505	91.4
飯塚・嘉穂圏域	10,234	9,544	9,324	9,300	▲ 934	90.9
田川圏域	7,639	7,049	6,675	5,287	▲ 2,352	69.2

注)「増減」は平成18年度と令和3年度の比較。「指数」は平成18年度を100とした令和3年度の指数。

表26 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地 域 区 分	18年度	23年度	28年度	3年度	増減	指数
県 計	145,341	143,705	139,161	139,657	▲ 5,684	96.1
福岡地域	69,550	70,899	71,353	74,918	5,368	107.7
福岡市圏域	38,446	39,393	40,050	41,813	3,367	108.8
筑紫圏域	12,940	13,663	13,639	13,920	980	107.6
糟屋中南部圏域	5,195	5,546	5,770	6,415	1,220	123.5
宗像・糟屋北部圏域	7,131	6,605	6,795	7,759	628	108.8
糸島圏域	3,072	3,080	2,775	2,884	▲ 188	93.9
朝倉圏域	2,766	2,612	2,324	2,127	▲ 639	76.9
北九州地域	37,158	36,568	34,597	33,091	▲ 4,067	89.1
北九州市圏域	27,325	27,312	25,925	24,901	▲ 2,424	91.1
遠賀・中間圏域	4,159	3,759	3,463	3,311	▲ 848	79.6
京築圏域	5,674	5,497	5,209	4,879	▲ 795	86.0
筑後地域	26,125	24,838	22,518	21,574	▲ 4,551	82.6
八女・筑後圏域	4,364	4,129	3,731	3,548	▲ 816	81.3
久留米圏域	14,566	14,211	13,097	12,798	▲ 1,768	87.9
有明圏域	7,195	6,498	5,690	5,228	▲ 1,967	72.7
筑豊地域	12,508	11,400	10,693	10,074	▲ 2,434	80.5
直方・鞍手圏域	3,120	2,787	2,709	2,730	▲ 390	87.5
飯塚・嘉穂圏域	5,425	5,039	4,766	4,651	▲ 774	85.7
田川圏域	3,963	3,574	3,218	2,693	▲ 1,270	68.0

注)「増減」は平成18年度と令和3年度の比較。「指数」は平成18年度を100とした令和3年度の指数。

(2) 15広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4地域別を細区分して県内 15 広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15 年前の平成 18 年度を 100 とした指数により増減をみると、平成 18 年度に比べて増加しているのは、小学校では宗像・糟屋北部圏域の 125.5、糟屋中南部圏域の 118.1、福岡市圏域の 110.6、筑紫圏域の 101.0 となっている。

中学校では糟屋中南部圏域の 123.5、福岡市圏域と宗像・糟屋北部圏域の 108.8、筑紫圏域の 107.6 となっている。

一方、平成 18 年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小学校は田川圏域で 69.2、中学校も田川圏域で 68.0 となっている。

◇4地域及び15広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4 地 域	15 圏 域	構 成 市 町 村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川市
	糟屋中南部圏域	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島圏域	糸島市
	朝倉圏域	朝倉市, 筑前町, 東峰村
北九州地域	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
	京築圏域	行橋市, 豊前市, 荻田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
筑後地域	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
筑豊地域	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川圏域	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町

18 学校種別対前年度比較

区 分			令和3年度	令和2年度	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	31	33	▲2	
		私 立	387	389	▲2	
		計	418	422	▲4	▲0.9%
	園児数	国公立	1,685	1,997	▲312	
		私 立	53,057	55,340	▲2,283	
		計	54,742	57,337	▲2,595	▲4.5%
	教員数	国公立	193	205	▲12	
		私 立	4,834	4,795	39	
		計	5,028	5,000	28	0.6%
幼保連携型 認定こども園	園 数	公 立	4	4	-	
		私 立	55	45	10	
		計	59	49	10	20.4%
	園児数	公 立	612	662	▲50	
		私 立	7,976	7,181	795	
		計	8,588	7,843	745	9.5%
	教育・保育 職員数	公 立	82	81	1	
		私 立	1,195	1,038	157	
		計	1,277	1,119	158	14.1%
小 学 校	学校数	国公立	714	720	▲6	
		私 立	9	9	-	
		計	723	729	▲6	▲0.8%
	児童数	国公立	276,910	278,577	▲1,667	
		私 立	2,380	2,400	▲20	
		計	279,290	280,977	▲1,687	▲0.6%
	教員数	国公立	17,623	17,536	87	
		私 立	171	175	▲4	
		計	17,794	17,711	83	0.5%
中 学 校	学校数	国公立	333	335	▲2	
		私 立	27	27	-	
		計	360	362	▲2	▲0.6%
	生徒数	国公立	132,304	129,526	2,778	
		私 立	7,353	7,271	82	
		計	139,657	136,797	2,860	2.1%
	教員数	国公立	9,648	9,433	215	
		私 立	473	470	3	
		計	10,121	9,903	218	2.2%
義務教育学校	学校数	公 立	5	4	1	25.0%
	生徒数	公 立	1,626	903	723	80.1%
	教員数	公 立	180	119	61	51.3%
高等学校	学校数	公 立	105	105	-	
		私 立	59	59	-	
		計	164	164	-	-
	生徒数	公 全	67,977	70,123	▲2,146	
		公 定	3,017	2,976	41	
		私 立	51,590	51,648	▲58	
		公専攻	61	57	4	
		私専攻	863	831	32	
		計	123,508	125,635	▲2,127	▲1.7%
	教員数	公 全	4,932	5,025	▲93	
		公 定	353	326	27	
		私 立	3,125	3,105	20	
		計	8,410	8,456	▲46	▲0.5%
中 等 教育学校	学校数	公 立	1	1	-	
		私 立	1	1	-	
		計	2	2	-	-
	生徒数	公 立	574	566	8	
		私 立	87	80	7	
		計	661	646	15	2.3%
	教員数	公 立	51	49	2	
		私 立	18	19	▲1	
		計	69	68	1	1.5%
特 別 支援学校	学校数	公 立	38	38	-	-
	在学者数	公 立	6,440	6,303	137	2.2%
	教員数	公 立	3,453	3,403	50	1.5%
専修学校	学校数	国公立	2	2	-	
		私 立	158	158	-	
		計	160	160	-	-
	生徒数	国公立	79	93	▲14	
		私 立	45,543	45,482	61	
		計	45,622	45,575	47	0.1%
各種学校	学校数	公 立	2	2	-	
		私 立	18	18	-	
		計	20	20	-	-
	生徒数	公 立	132	191	▲59	
		私 立	2,336	2,990	▲654	
		計	2,468	3,181	▲713	▲22.4%

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻、「私専攻」は私立校専攻

統計表

《 利用上の注意 》

統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」 ： 計数がないもの

「…」 ： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

